

国外関連者に関する明細書

事業年度	・	・	法人名	
------	---	---	-----	--

国外 関 連 者 の 名 称 等	名 称					
	本店又は主たる事務所の所在地					
	主たる事業					
	資本の金額又は出資金額					
	特殊の関係の区分		第 号該当	第 号該当	第 号該当	
	株式等の保有割合	保 有	(内 %) %	(内 %) %	(内 %) %	
		被保有	(内 %) %	(内 %) %	(内 %) %	
	直近事業年度の営業収益等	事業年度		平 平 : :	平 平 : :	平 平 : :
		営業収益又は売上高				
		営業費用	原 価			
販売費及び一般管理費						
営業利益						
税引前当期利益						
国外 関 連 者 と の 取 引 状 況	棚卸資産の売買の対価		受取 百万円	受取 百万円	受取 百万円	
			支払	支払	支払	
	役務提供の対価		受取	受取	受取	
			支払	支払	支払	
	有形固定資産の使用料		受取	受取	受取	
			支払	支払	支払	
	無形固定資産の使用料		受取	受取	受取	
支払			支払	支払		
貸付金利息		受取	受取	受取		
		支払	支払	支払		
		受取	受取	受取		
		支払	支払	支払		
		受取	受取	受取		
		支払	支払	支払		

別表十六の四 平十三・四・一以後終了事業年度分

別表十六の四の記載の仕方

- 1 この明細書は、法人が措置法第66条の4第15項（国外関連者に関する明細書の添付）の規定の適用を受けるときに記載します。
- 2 「特殊の関係の区分」欄には、国外関連者との関係が措置法令第39条の12第1項各号（特殊の関係の意義）のいずれに該当するかに応じ、該当号を記載します。
- 3 「資本の金額又は出資金額」欄は、国外関連者の所在地国の通貨により記載することとし、円換算する必要はありません。
- 4 「株式等の保有割合」の「保有」欄には、法人が直接又は間接に保有する国外関連者の株式等の保有割合を記載し、「被保有」欄には、国外関連者により直接若しくは間接に保有されている株式等の保有割合又は同一の者（その法人及び国外関連者が同一の者によってそれぞれ発行済株式等を直接若しくは間接に保有されている場合におけるその同一の者）により直接若しくは間接に保有されているその法人の株式等の保有割合を記載します。
なお、「保有」欄の内書には法人が直接に保有する国外関連者の株式等の保有割合を、「被保有」欄の内書には国外関連者等が直接に保有する当該法人の株式等の保有割合をそれぞれ記載します。
- 5 「直近事業年度の営業収益等」の各欄には、当期の終了の日以前の日に最も近い日に終了する国外関連者の事業年度の営業収益、営業費用、営業利益及び税引前当期利益の額をそれぞれ記載します。
- 6 「国外関連者との取引状況」の各欄には、当期において、国外関連者（措置法第66条の4第6項（非関連者を通ずる取引への適用）の規定の適用がある場合における同項に規定する非関連者を含みます。）から支払を受ける対価の額の総額又は国外関連者に支払う対価の額の総額を取引の種類別にそれぞれ記載します。この場合、当期の確定申告書の提出の時点までに取引金額の実額を計算することが困難な事情にあるときは、合理的な方法により算定した推計値を記載することとして差し支えありません。
なお、記載すべき金額の単位は百万円とし、百万円未満の端数は四捨五入します。